

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference 04-8117-TMC	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below
International application No. PCT/JP2004/018393	International filing date (<i>day/month/year</i>) 09 December 2004 (09.12.2004)	Priority date (<i>day/month/year</i>) 09 December 2003 (09.12.2003)
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237		
Applicant TOSHIBA KIKAI KABUSHIKI KAISHA		

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).																								
2.	This REPORT consists of a total of 6 sheets, including this cover sheet.																								
	/ In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.																								
3.	<p>This report contains indications relating to the following items:</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td style="width: 30%;">Box No. I</td> <td style="width: 60%;">Basis of the report</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>Box No. II</td> <td>Priority</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>Box No. III</td> <td>Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>Box No. IV</td> <td>Lack of unity of invention</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>Box No. V</td> <td>Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>Box No. VI</td> <td>Certain documents cited</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>Box No. VII</td> <td>Certain defects in the international application</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>Box No. VIII</td> <td>Certain observations on the international application</td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. I	Basis of the report	<input type="checkbox"/>	Box No. II	Priority	<input type="checkbox"/>	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability	<input type="checkbox"/>	Box No. IV	Lack of unity of invention	<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement	<input type="checkbox"/>	Box No. VI	Certain documents cited	<input type="checkbox"/>	Box No. VII	Certain defects in the international application	<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. VIII	Certain observations on the international application
<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. I	Basis of the report																							
<input type="checkbox"/>	Box No. II	Priority																							
<input type="checkbox"/>	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability																							
<input type="checkbox"/>	Box No. IV	Lack of unity of invention																							
<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement																							
<input type="checkbox"/>	Box No. VI	Certain documents cited																							
<input type="checkbox"/>	Box No. VII	Certain defects in the international application																							
<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. VIII	Certain observations on the international application																							
4.	The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).																								

	Date of issuance of this report 12 June 2006 (12.06.2006)
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer <div style="text-align: center; font-weight: bold;">Masashi Honda</div>
Facsimile No. +41 22 740 14 35	Telephone No. +41 22 338 70 10

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

REC'D 24 MAR 2005

WIPO

PCT

出願人代理人
佐藤 隆久

あて名

〒 111-0052
東京都台東区柳橋 2丁目4番2号
創造国際特許事務所

様

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

22. 3. 2005

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

出願人又は代理人

の書類記号 04-8117-TMC

国際出願番号

PCT/J P 2004/018393

国際出願日

(日.月.年) 09. 12. 2004

優先日

(日.月.年) 09. 12. 2003

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl. H02K41/03

出願人 (氏名又は名称)

東芝機械株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

04. 03. 2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
牧 初

3V 9064

電話番号 03-3581-1101 内線 3356

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル

- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式

- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-26	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-26	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-26	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

- 文献1: JP 2000-180570 A (住友重機械工業株式会社),
30.06.2000, 段落【0015】-【0016】、
【0028】-【0031】
文献2: JP 2002-238240 A (昭和電線電纜株式会社),
23.08.2002, 段落【0007】
文献3: JP 1-127379 U (株式会社安川電機製作所),
31.08.1989, 第5図
文献4: JP 2000-78827 A (株式会社白田製作所),
14.03.2000, 段落【0010】
文献5: JP 2000-278932 A (住友重機械工業株式会社),
06.10.2000, 段落【0012】、【0019】

請求の範囲1-3、11-13、14-16、24-26は、国際調査報告で引用された文献1、2により進歩性を有しない。文献1に記載の、対向する永久磁石の間に、断面正方形の中空のコイルボビンに巻回された3相のコイルとからなるリニアモータにおいて、文献2に記載されたリニアモータのように、対向する磁石同士同一極性の磁石を交互に設けること、6n組のコイルと4n組のコイルとが同じ寸法になるようにすること、コイルに補強板を入れること、U相、-U相、V相、-V相、W相、-W相のコイルを配置することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲4-6、17-19は、文献1、2と、国際調査報告で引用された文献3とにより進歩性を有しない。文献1に記載のリニアモータにおいて、文献3に記載のリニアモータのように、コイルボビンに冷却媒体通路を設けること、及び該冷却媒体通路に放熱フィンを設けるようにすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲7-9、20-22は、文献1-3と、国際調査報告で引用された文献4とにより進歩性を有しない。文献1に記載のリニアモータにおいて、文献4に記載のリニアモータのように、コイルボビンにガイドホルダーを固定することは、当業者にとって容易である。

第Ⅳ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 1, 13, 14, 26 には、「第 1 (第 3) および第 2 (第 4) の永久磁石群それぞれの複数の磁石はヨークの長手方向に沿った対向する磁石の磁極が交互に異なり、かつ、ヨークの長手方向に沿った各永久磁石の磁極は同じ」と記載されているが、明細書の段落 [0029] には、「直動方向に沿って、磁極が交互に反転するように」かつ「直動方向において、第 1、第 2 永久磁石群における対向する各永久磁石の磁極は同じ」と記載されていて、両者は矛盾する。

よって、調査は、明細書に記載された「直動方向に沿って、磁極が交互に反転するように」かつ「直動方向において、第 1、第 2 永久磁石群における対向する各永久磁石の磁極は同じ」である永久磁石群を備えたコアレス・リニアモータについて行った。

請求の範囲 1, 3, 14, 16 には、各コイルが「中実」とであると記載されているが、明細書の段落 [0034]、[0037] には、各コイルは「中空の筒状」とであると記載されていて、両者は矛盾する。さらに、請求の範囲 3, 15 のように、コイルが「中実」であっては補強部材を「嵌入」することはできない。

よって、調査は、明細書に記載された「中空」のコイルを備えたコアレス・リニアモータについて行った。

請求の範囲 13 は「請求項 1～13 のいずれか」を引用し、請求の範囲 26 は「請求項 14～26」を引用するとされているように、自己を引用している。

よって、調査は、請求の範囲 13 においては「請求の範囲 1～12 のいずれか」、請求の範囲 26 については「請求の範囲 14～25 のいずれか」を引用するものとして行った。

なお、全体として、他の請求の範囲を引用する場合には、「請求項 x に記載の」ではなく「請求の範囲 x に記載の」とするべきである。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 10、23 は、文献 1-4 と、国際調査報告で引用された文献 5 とにより進歩性を有しない。文献 5 には、リニアモータのコイルボビンに発生する渦電流はエネルギーの損失とされることが記載されており、上記コイルボビンを渦電流を発生させる磁束密度に着目して配置することは、設計的事項であるものと認められる。